

「地方版総合戦略」と施政方針について

佐久間 儀郎



〔質問〕施政方針で戦略策定を明らかにし、気概を市民に示すべきではないか。

〔答弁〕【市長】第五次総合計画の重点施策が基本にあり、若手職員を中心とする検証委員会の報告書や人口減少対策に関する提言書などから、白石版の総合戦略を考えており、あえて施政方針では触れなかった。

〔質問〕人口減少対策についての考えを伺う。

〔答弁〕【市長】交流・定住人口を増やす施策に加え、教育と子育てに特化した施策を考えている。

〔質問〕若者の働く場をつくることをどのように考えているのか。

〔答弁〕【市長】若者が働ける場は必要であり、企業誘致を推進していきたい。

〔質問〕若年層の雇用創出は、求める職種とマッチしているかが重要と思うが、いかがか。

〔答弁〕【市長】本社機能が移転すれば、いろいろな職種もカバーできると考えるが、現時点では難しい。その点も踏まえ、今後の企業誘致を進めていきたい。

〔質問〕移住希望者に対して、地元企業の情報提供が必要であり、どのように取り組んでいくのか。

〔答弁〕【市長】国では、住居・就労・生活支援等にかかわる情報提供や相談についての窓口を設置する計画があり、国や県の事業にあわせて、白石市をアピールしていきたい。

◎小中学校統廃合にかかわる文部科学省「手引き」案について

〔質問〕手引き案についての所見を伺う。

〔答弁〕【教育長】適正規模に該当する市内の学校は、小学校は10校中2校、中学校は6校中1校である。

〔質問〕あり方検討委員会の答申、教育委員会の方向性の情報提供、市民アンケート調査をすべきではないか。

〔答弁〕【教育長】臨時の教育委員会を随時行い、早い時期に方針を出し、情報提供の方法は、今後検討していく。

〔質問〕学校の統廃合は、今後設置される総合教育会議で扱う重要なテーマであり、どのように考えているのか。

〔答弁〕【教育長】学校の統廃合は、今後、多額の予算支出が伴うことも想定され、市長と教育委員5名で構成するこの会議において、より密接な連携のもと進めていきたい。

平成27年度施政方針について

水落 孝子



施政方針の中の人口減少や市税収入減少の見込みは、政府が進める「まち・ひと・しごと」創生総合戦略メ

ニューの中から、本市の実態や課題に合うメニューを利用した方が良いのではと考える。

地域内経済循環、それに伴う所得の向上、税収増を目指す地域づくりと定住人口増を目指す、多様な暮らし方と将来に夢を持てる地域づくりに絞って伺う。

〔質問〕地域経済循環想像事業の検討は、どのようにされたのか。

〔答弁〕【市長】この事業は、地域の資源と資金を活用して事業を起し、雇用を生み出す

モデルの構築を行う民間事業者に対し、自治体が支援した場合、1事業5千万円を上限に交付する事業である。申請があつた場合の支援体制は整えているが、問い合わせなどがなかったことから検討はしていなかった。

〔質問〕電力の小売り自由化を見据えた地域経済循環の創造を目指し、再生エネルギーを活用した地域密着型発電事業の創出は考えられないのか。

〔答弁〕【市長】白石市の恵まれた自然から、木質バイオマス、水力発電など可能とは思いますが、この事業は、採算性が問題になる。民間が主体でやるという相談を受けていないが、相談があれば支援していきたい。

〔質問〕民間から申し出があれば行う、というところにこだわっているとされる。私は、相談を待っているだけではためであると考え、そこで、地産地消で、地域資源を生かした経済循環を進めていくべきではないか。

〔答弁〕【市長】地産地消により、この地域の特性を生かしていくことは必要と考える。

〔質問〕定住人口増に向け、移住の不安は、雇用や日常生活、交通の便を挙げている。そこで、地域おこし協力隊や集落支援員に取り組み検討について伺う。

〔答弁〕【市長】これらの取り組みは、人口減少や高齢化が著しい地方において、有効な取り組みであると考え、これから策定する地方版総合戦略の中で、定住・移住策の一つとして検討していきたい。